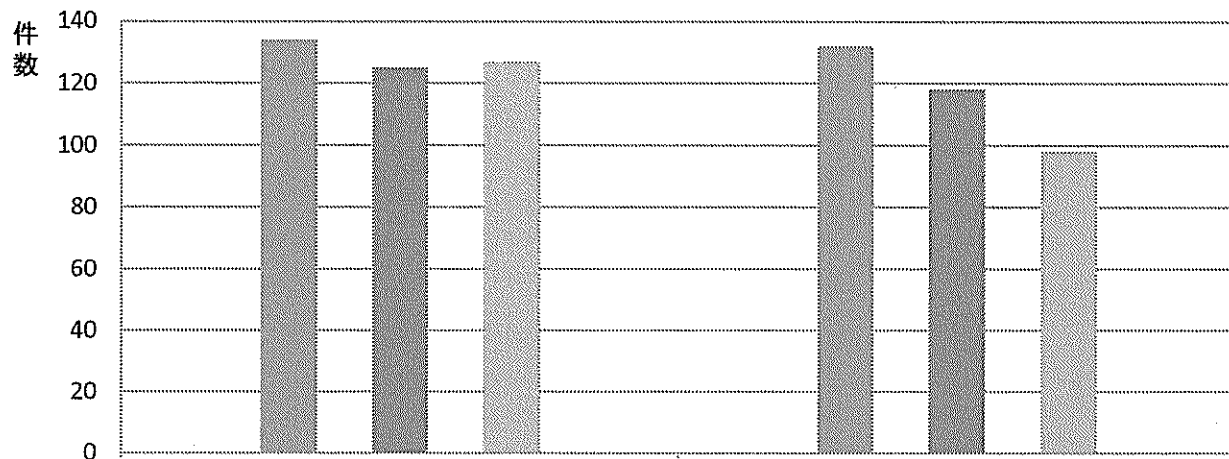


資料 1

H18・19・20年度の 65歳以上の在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H21.3.31現在)

①事例提出件数、②事実確認の結果



H18年度
H19年度
H20年度

事例提出件数

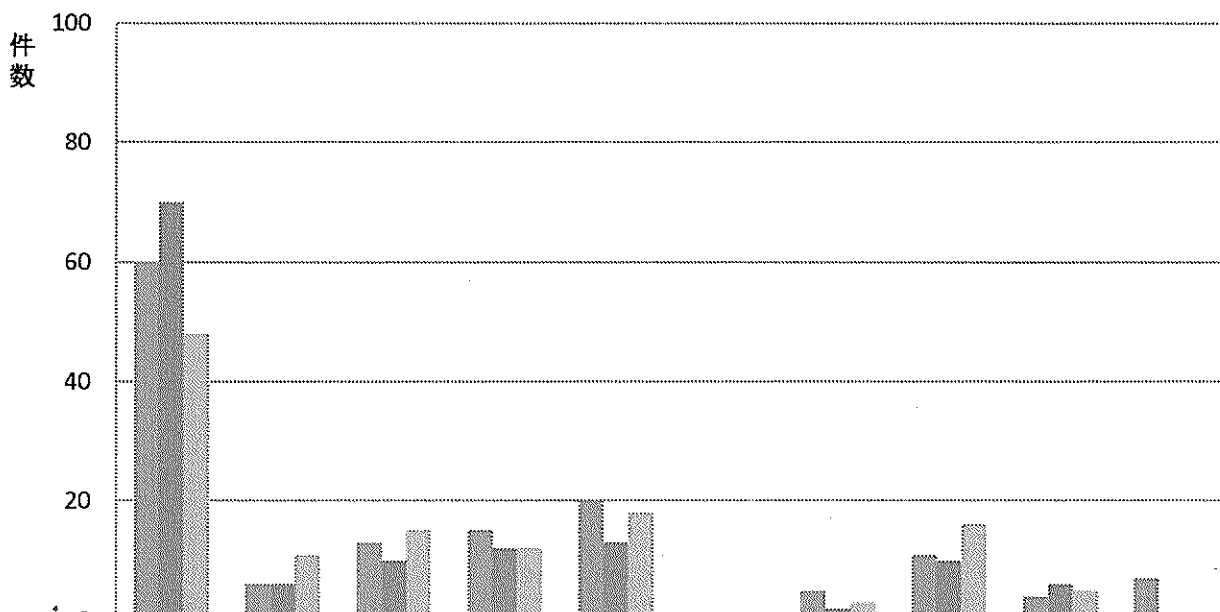
事実確認により虐待と判断

134
125
127

132
118
98

虐待の疑いやDVでの相談時の情報整理・虐待の有無の検討を確実に実施する体制整備の結果、虐待対応ケースとした件数は減少したと思われる。関係者で情報収集ミーティングを必ず行うことで、虐待の有無を検討し虐待とは判断されないケースでも予防的な対応を行っている。(20年度25件)

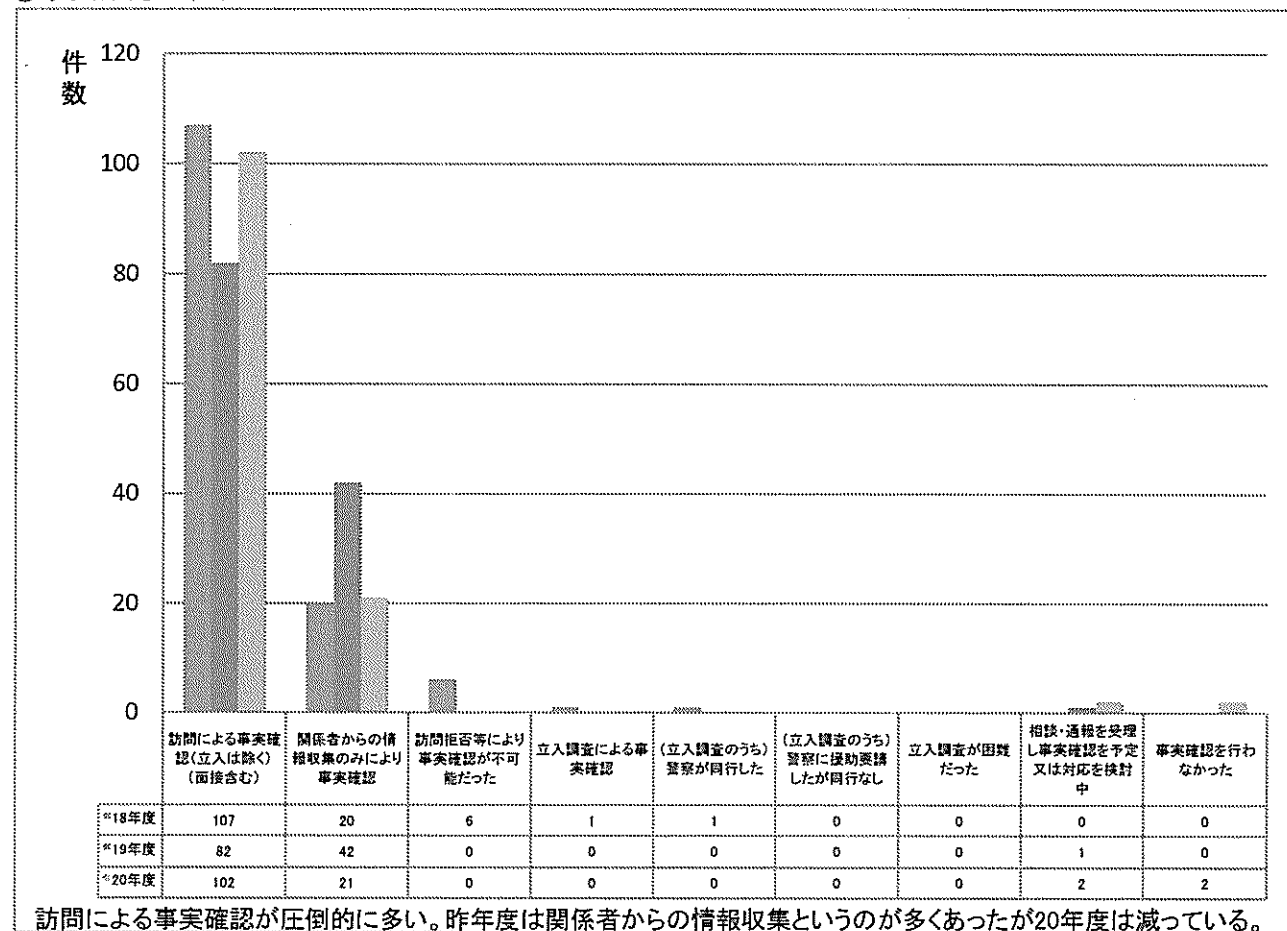
③虐待の相談・通報者(複数回答)



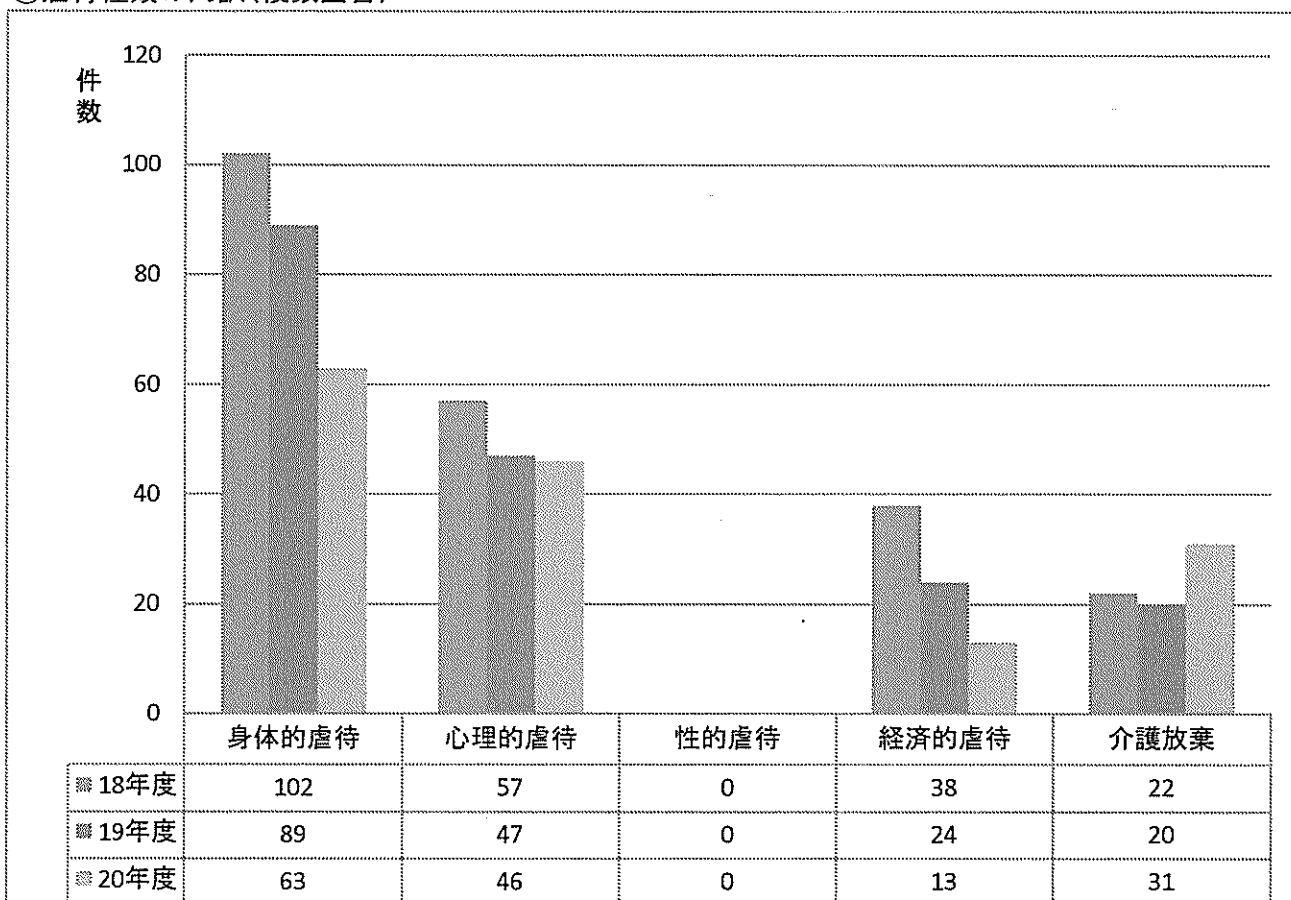
	介護支援専門員・介護保険事業所職員	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当市町村行政職員	警察	その他	不明(匿名含む)
H18年度	60	6	13	15	20	0	5	11	4	7
H19年度	70	6	10	12	13	1	2	10	6	0
H20年度	48	11	15	12	18	1	3	16	5	1

ケアマネ等の介護関係者の相談数が変わらず4割近くを占めているが、20年度は地域住民、警察からの相談も増えてき

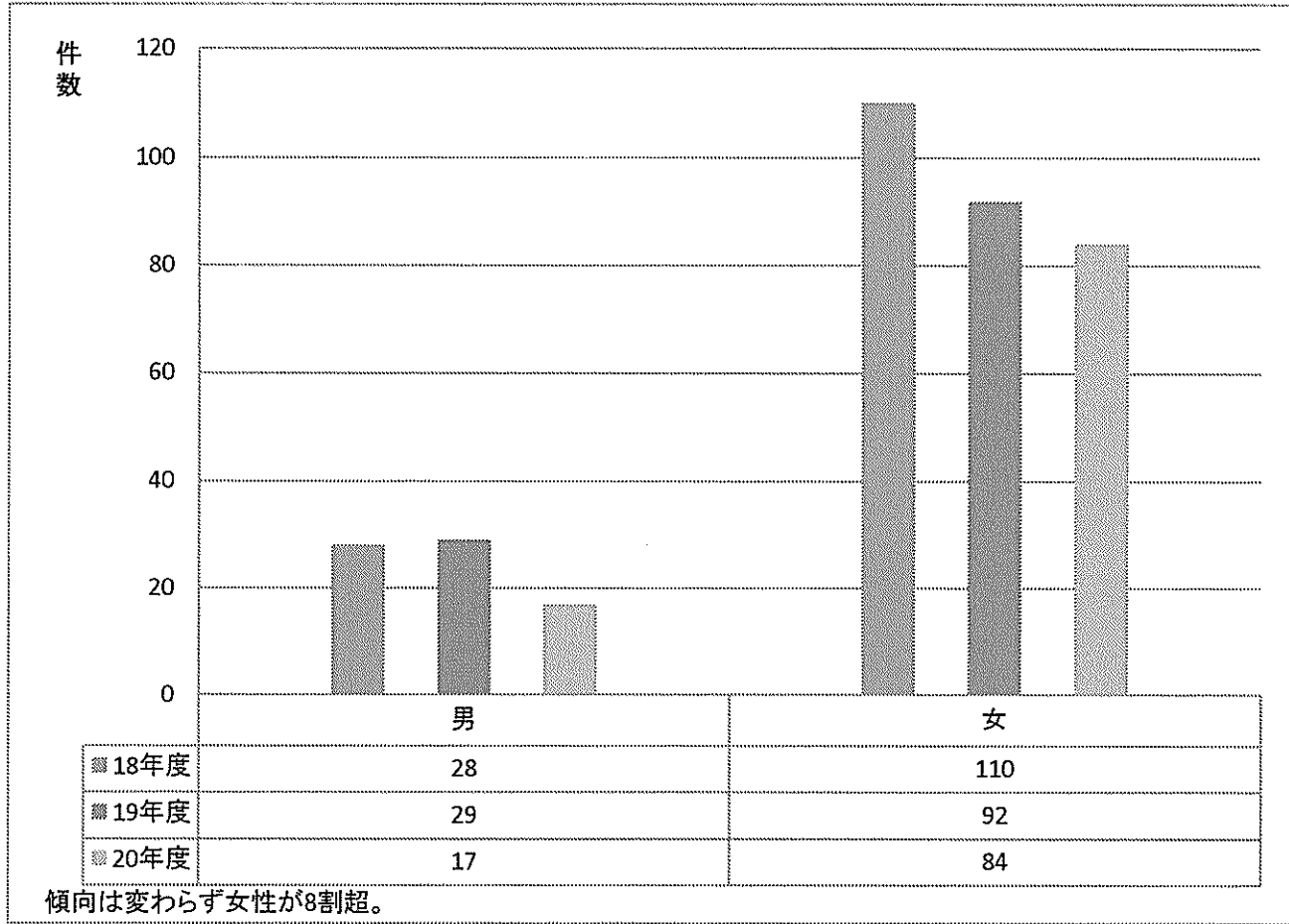
④事実確認の状況



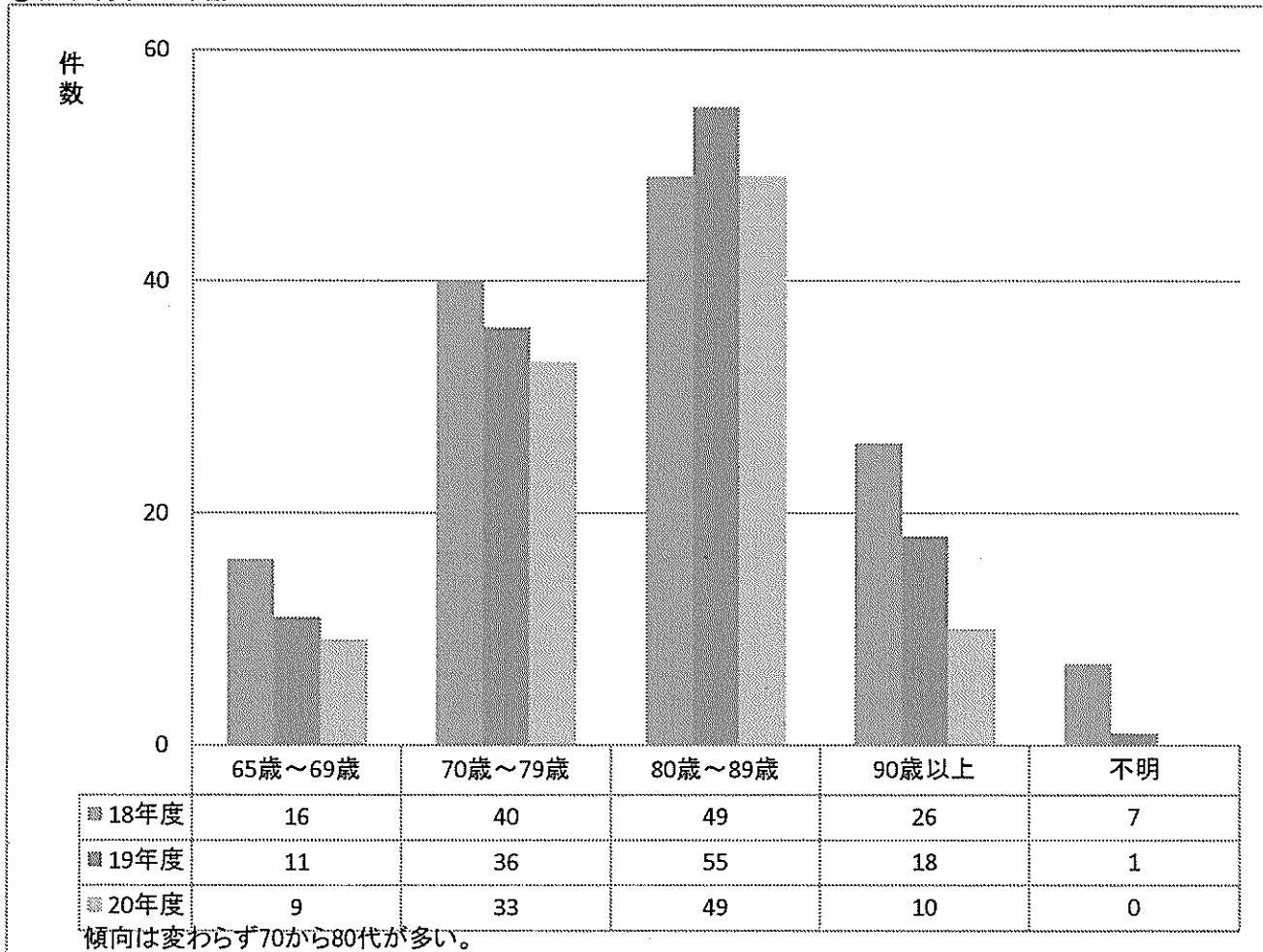
⑤虐待種類の内訳(複数回答)



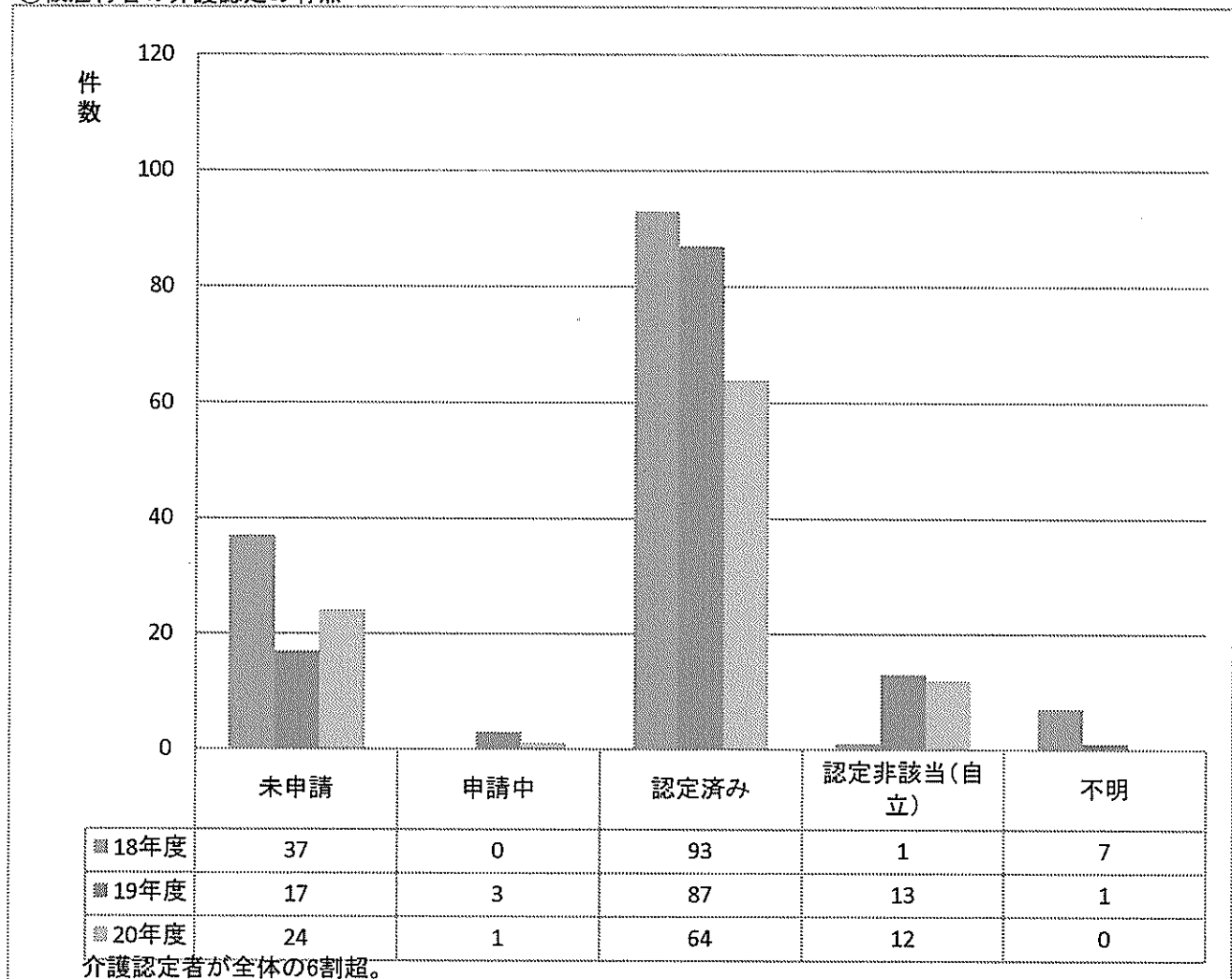
⑥被虐待者の性別



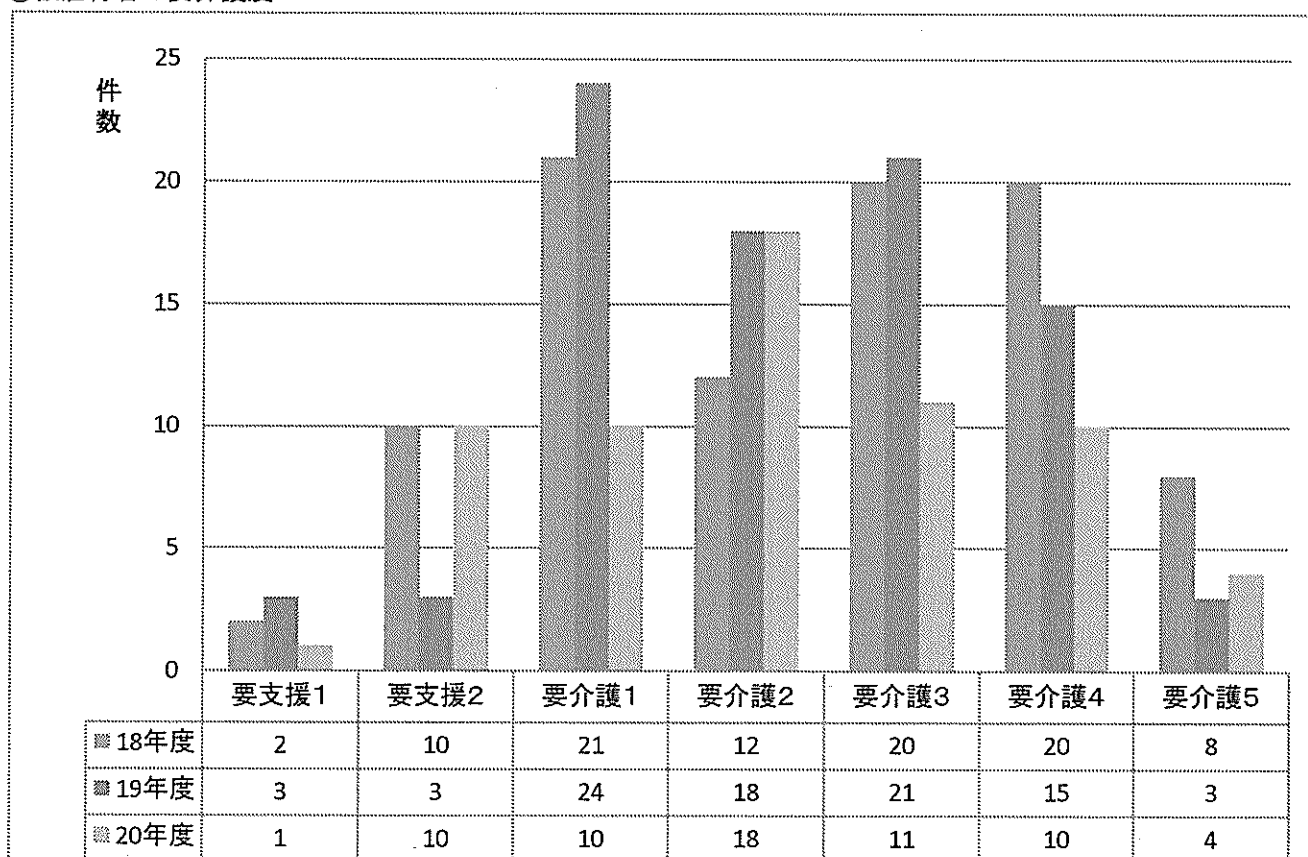
⑦被虐待者の年齢



⑧被虐待者の介護認定の有無

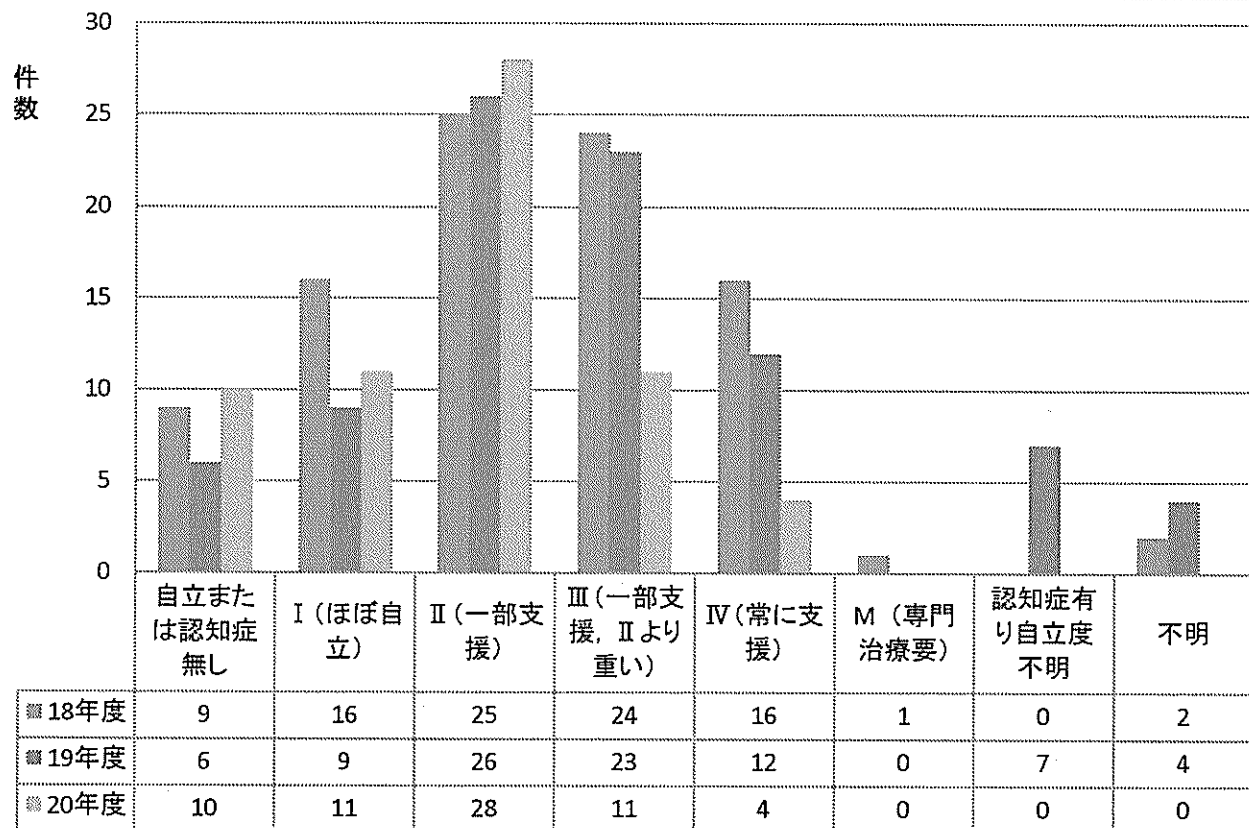


⑨被虐待者の要介護度



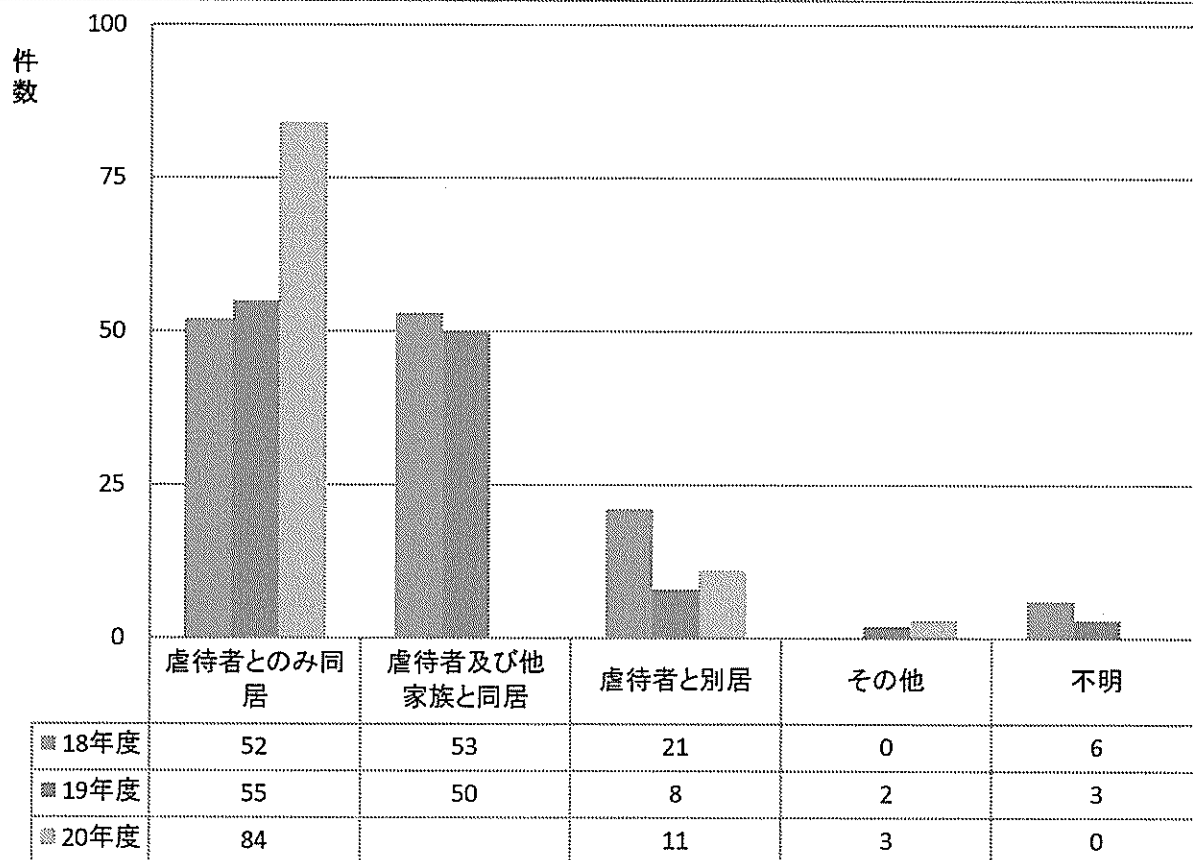
傾向は変わらず、認定者の介護度は比較的軽い要支援1、重い要介護5は少なく要支援2から要介護4まで比較的満遍なく分布している。

⑩被虐待者の認知症の有無



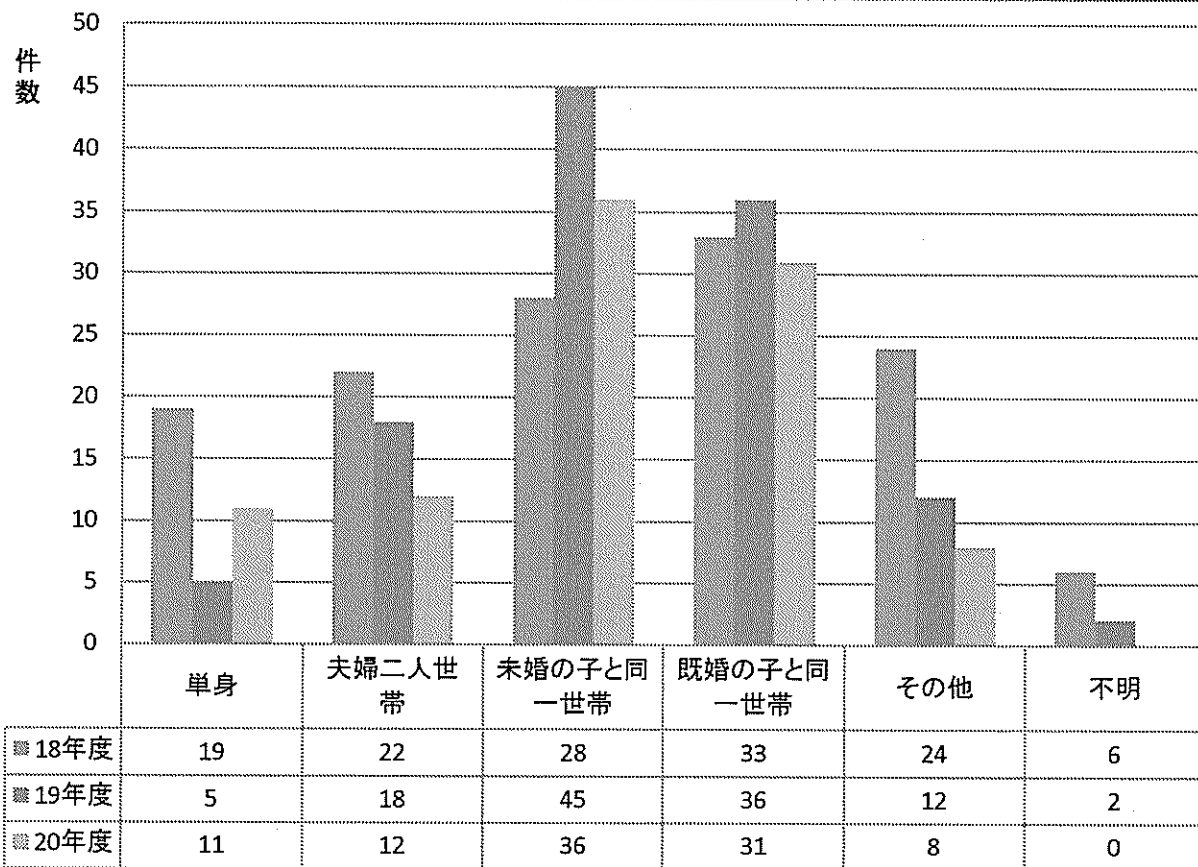
介護認定者のうちの8割以上に認知症状がみられるが、そのうちⅠ、Ⅱで全体の6割占め、このことから初期の認知症状に対応できず虐待してしまうケースが多いことが予想される。

⑪虐待者との居住形態



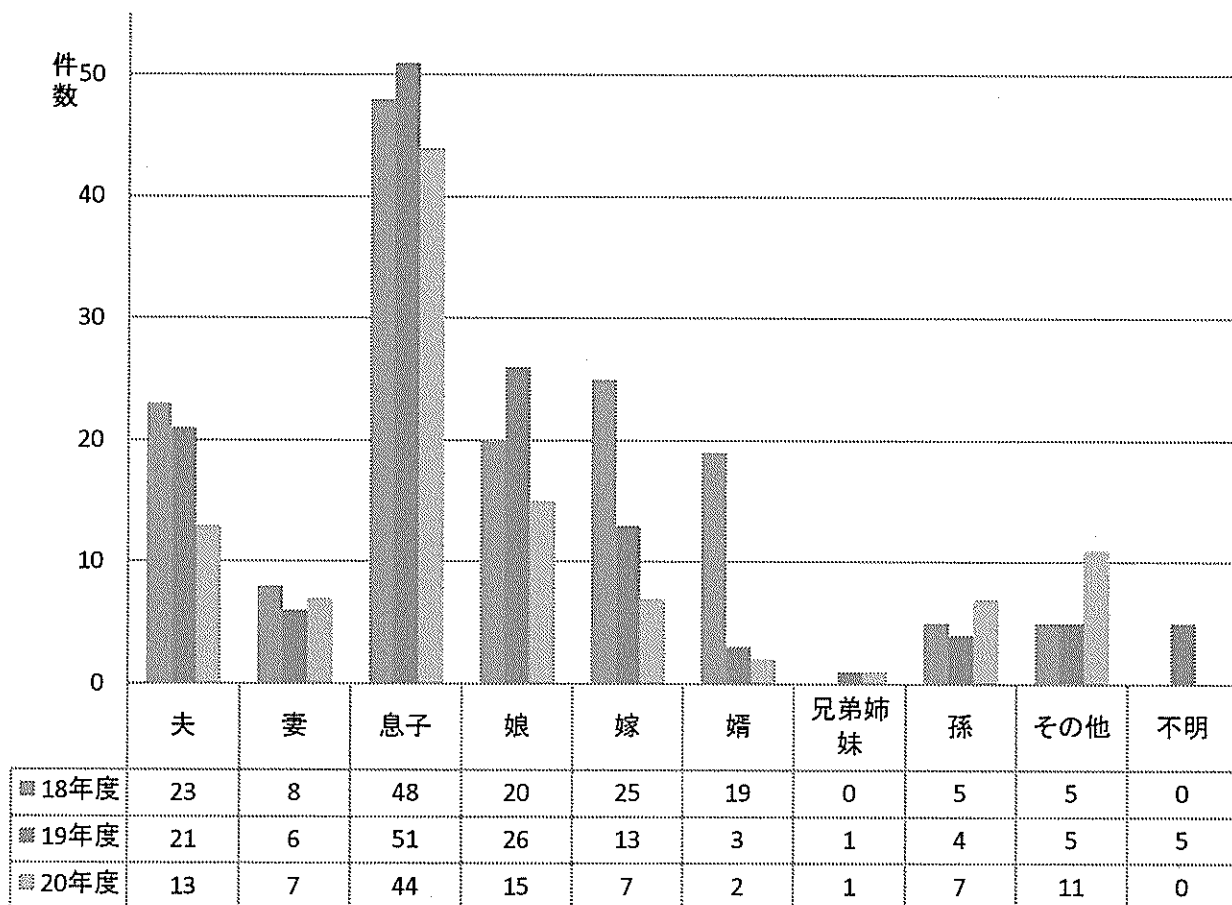
※その他－虐待者が数日泊まりに来る等
20年度調査票では「虐待者とのみ同居」と「他家族含めた同居」の区分けがなかったため、「虐待者とのみ同居」というケー

⑫世帯構成



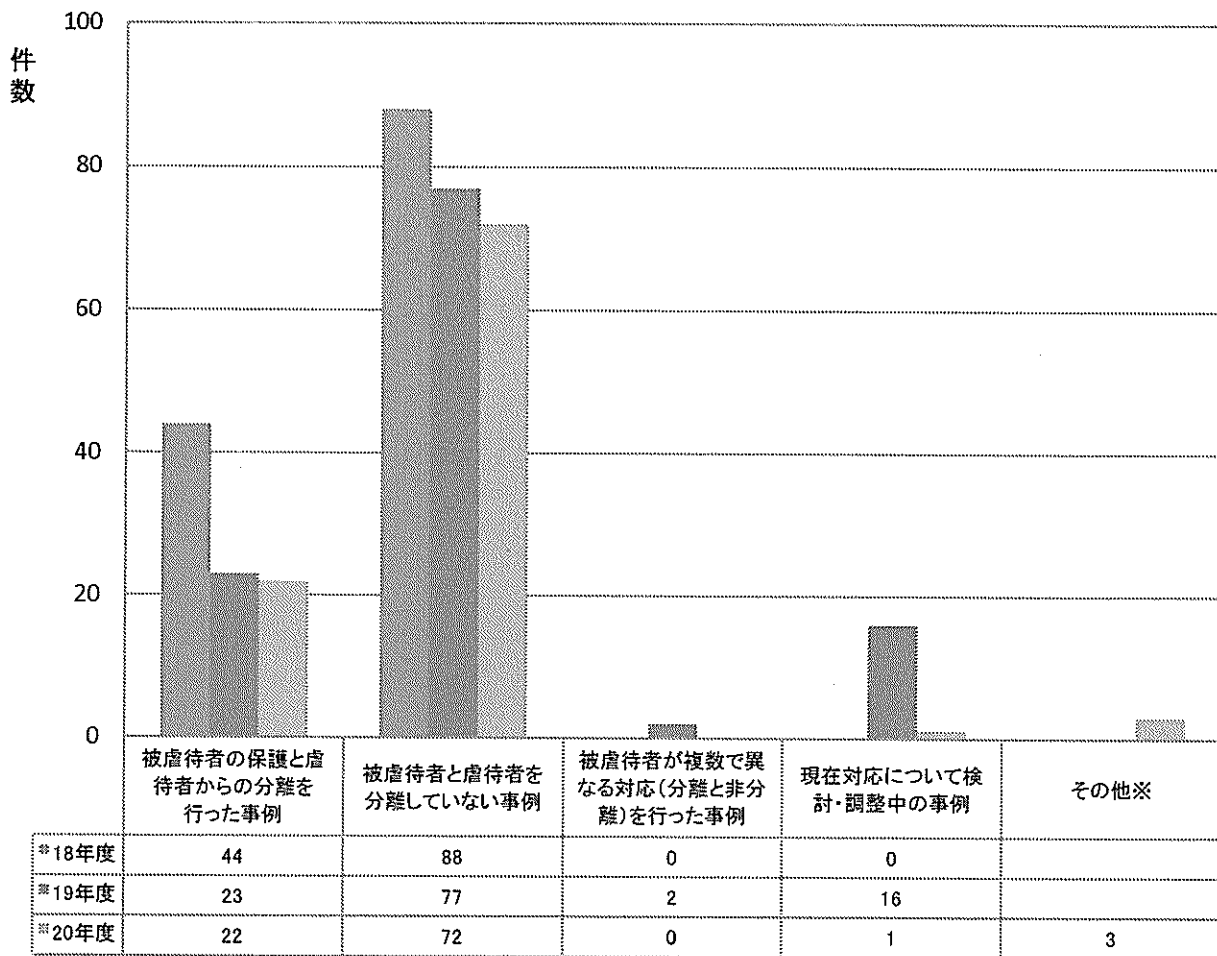
その他一甥・姪・孫と同一世帯、弟子、知人の娘と同居等子と同一世帯が全体の7割近く。

⑬虐待者との続柄(複数回答)



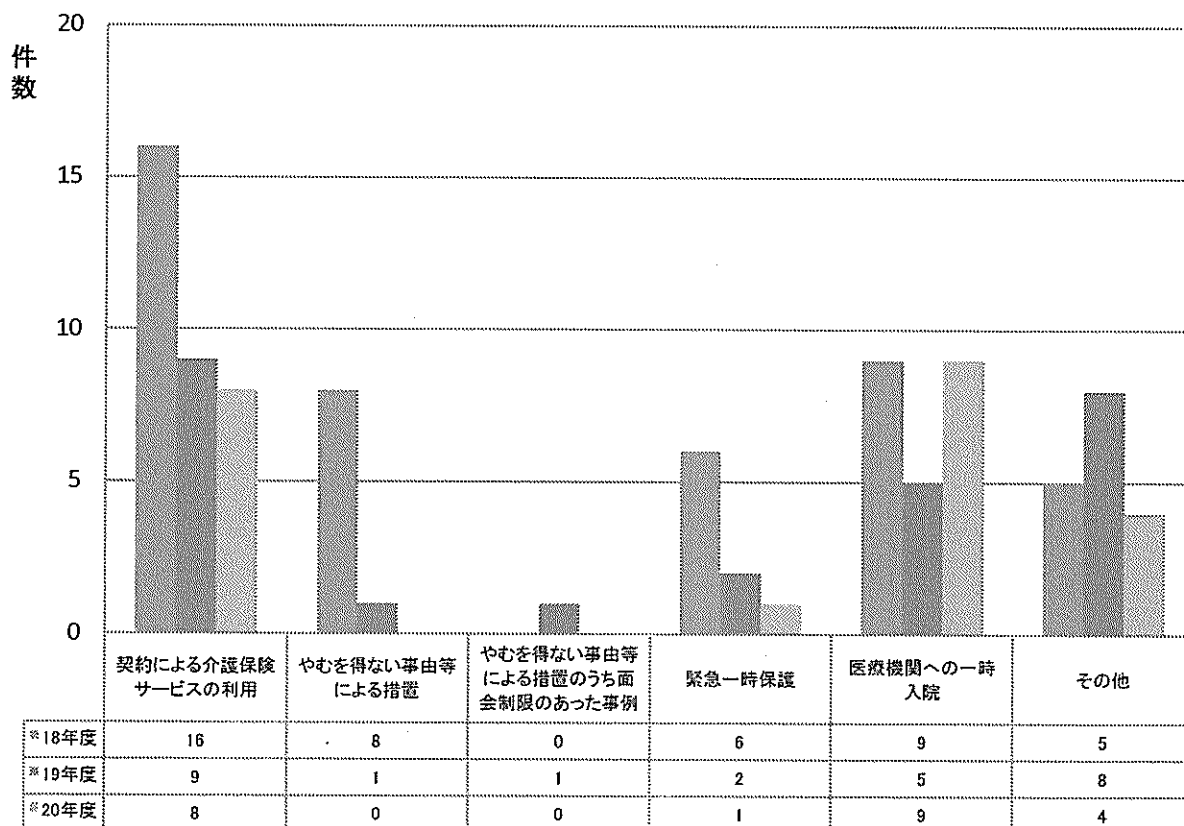
その他一甥・姪・弟子、知人の娘等

⑭分離の有無



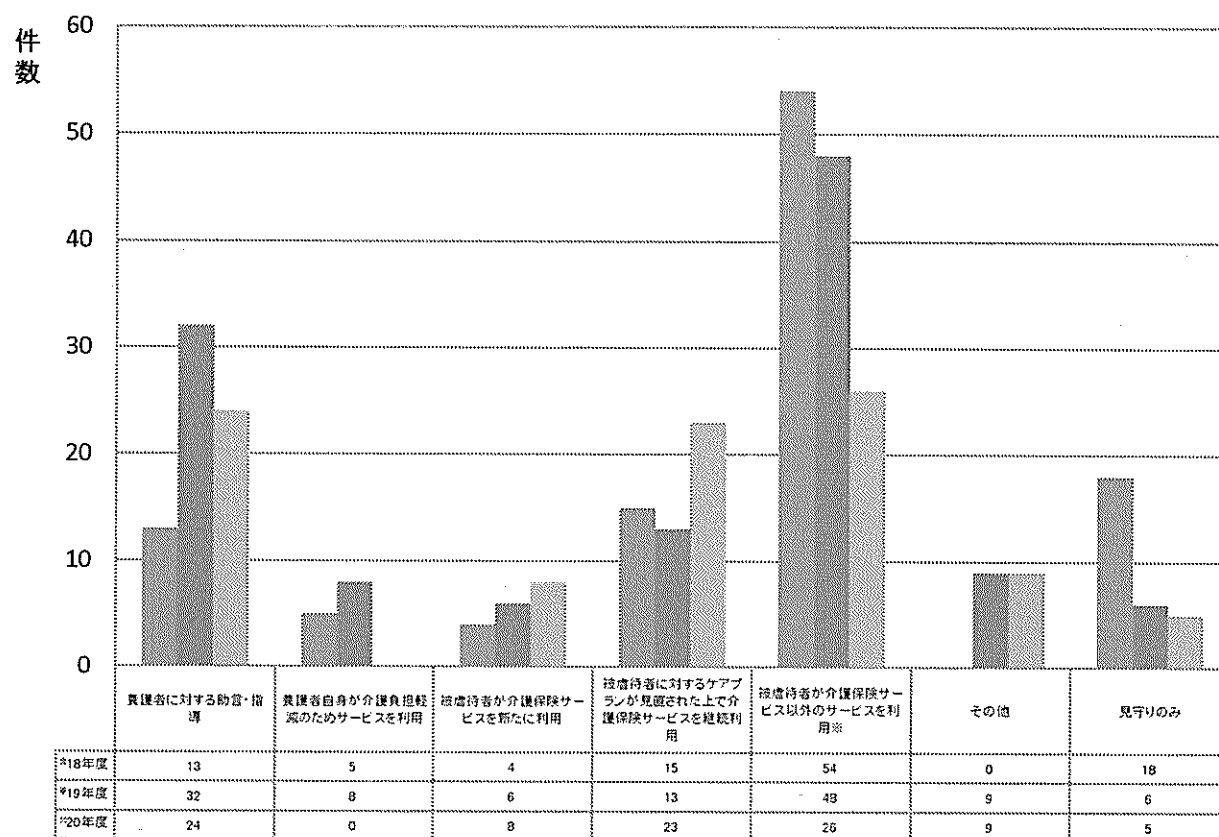
※その他一もともと別居している等

⑮分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応)



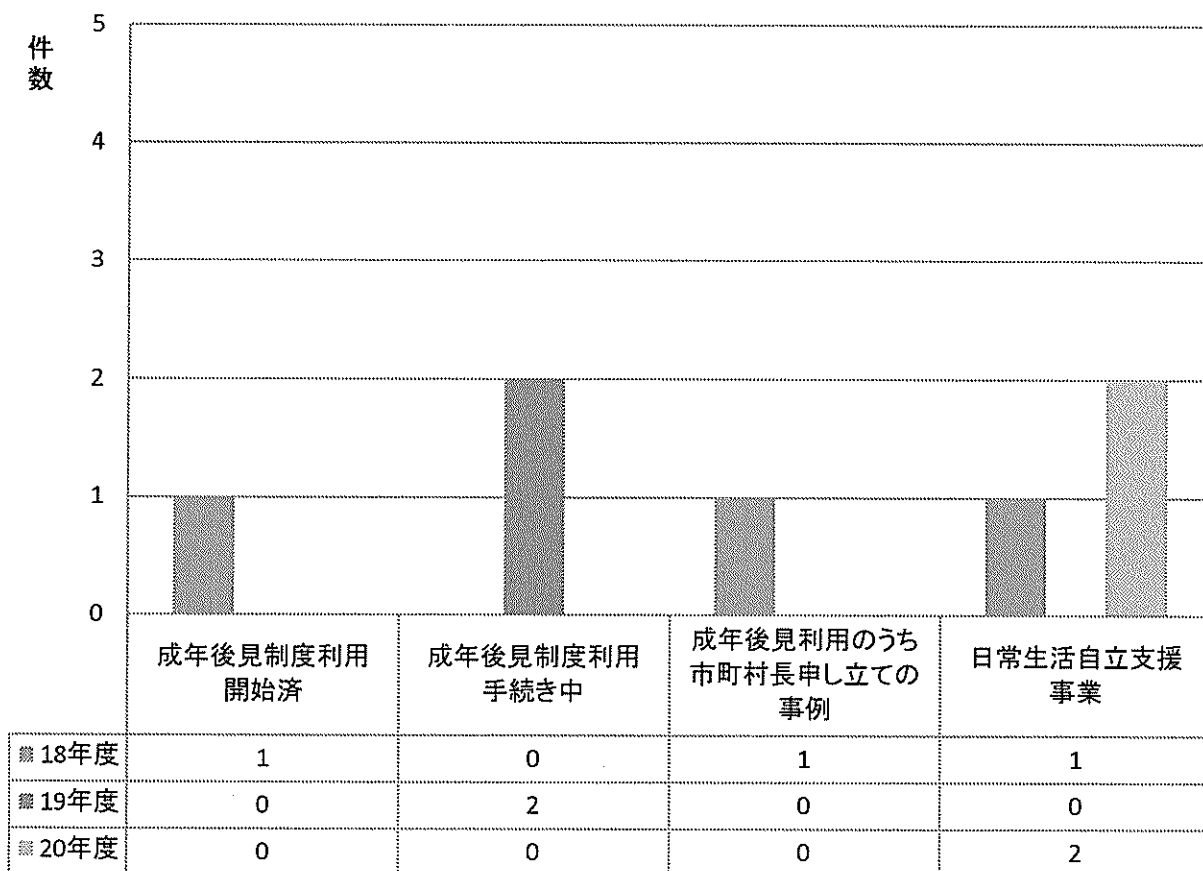
分離を行った事例のうち、契約による介護保険サービスの利用と医療機関への一時入院が多くなっている。その他

⑩分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ以外複数回答有)



※介護保険以外のサービス＝包括の見守り、定期訪問・その他＝被虐待者や家族に各種制度の紹介や目的にあった相談窓口の紹介等
養護者に対する助言・指導のほか、介護保険サービス利用(継続含む)は全体の3割程度、包括の見守り・定期訪問による対応も変わらず多い。

⑪権利擁護に関する対応

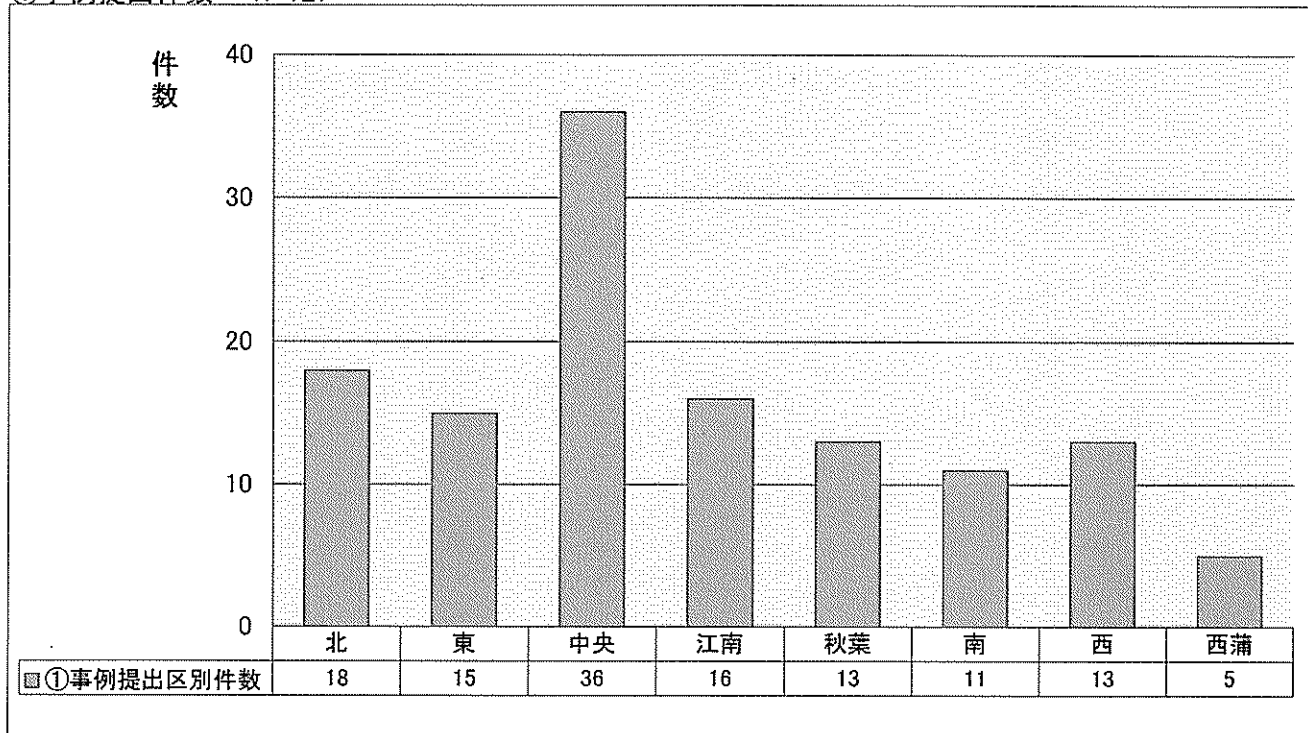


※虐待対応ケースでは20年度成年後見制度利用はなし。

平成20年度虐待相談受付件数について 在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況

(H21.3.31現在。対象はH20.4月～H21.3月受付分)

①事例提出件数 n=127

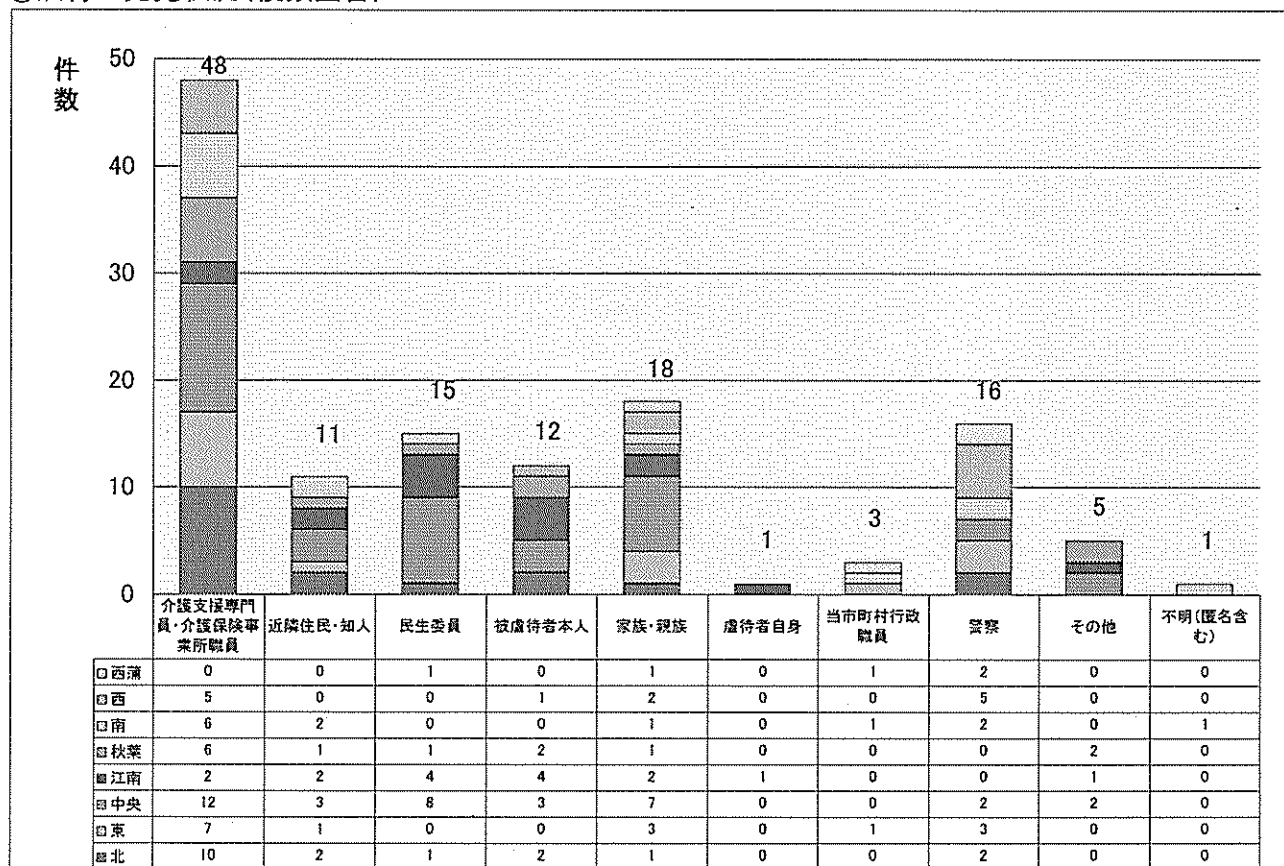


②事実確認の結果

事実確認	件数
事実確認により虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	98
虐待を受けたとは思われなかったが、虐待の恐れがある等の理由により、予防的に何らかの具体的な対応を行った事例	25
計	123

※①と②の差4件については、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断2件、調査を予定又は検討中もの2件

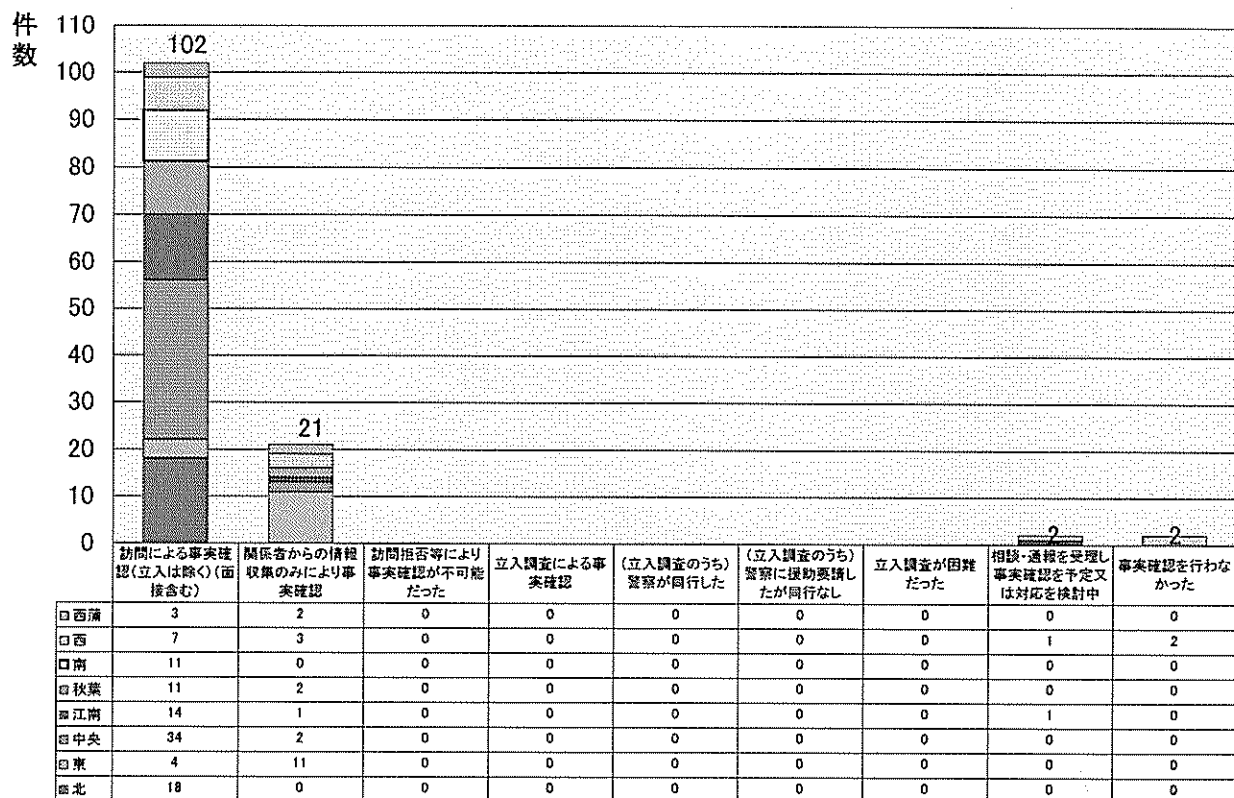
③虐待の発見状況(複数回答) n=130



※その他一消防署等 ※介護支援専門員、介護保険事業所職員が36.9%と最も多い。

④事実確認の状況

n=127



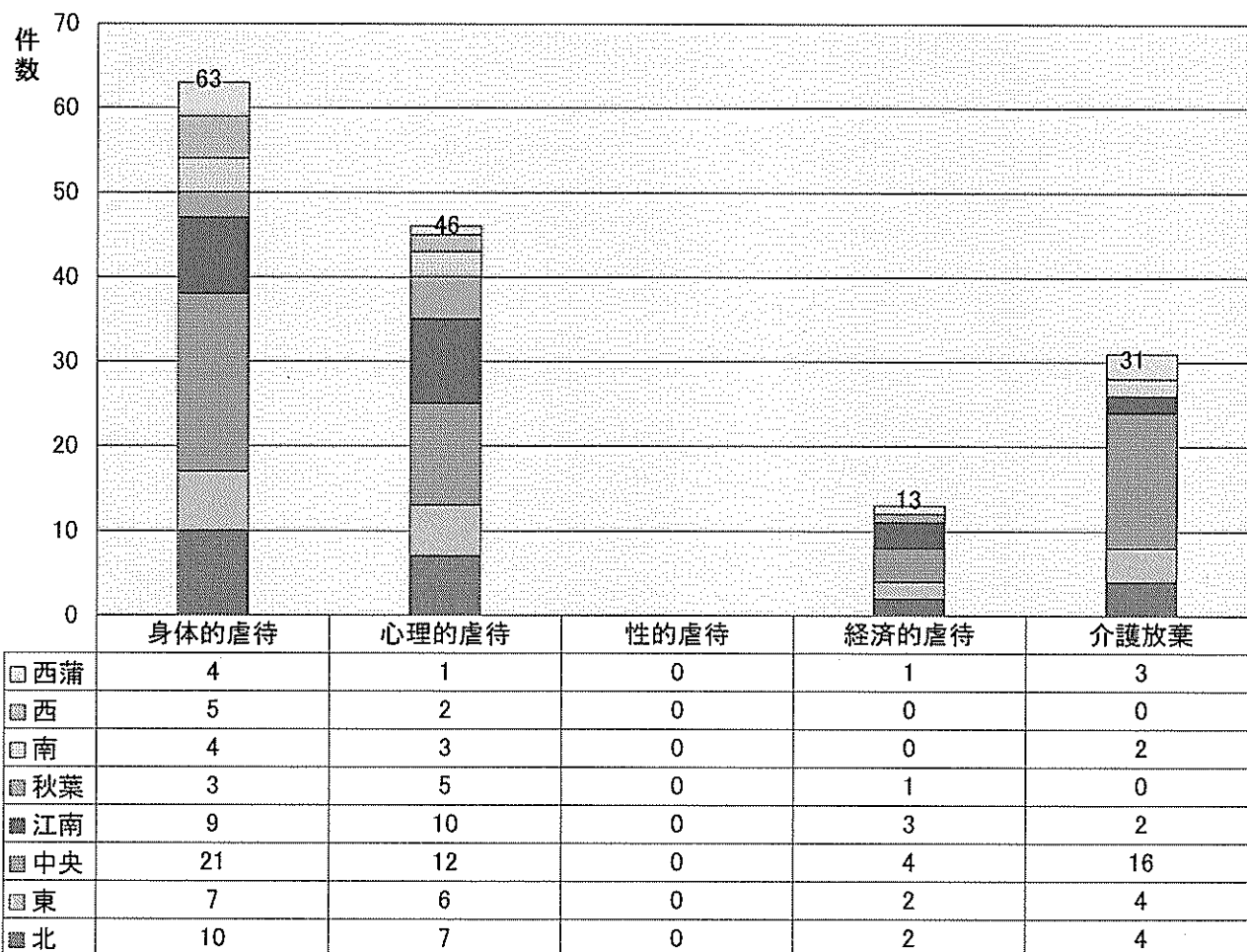
※関係者とは訪問、面会等実際本人に会っている者

※事実確認を行わなかった一明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断された事例

※訪問による事実確認が全体の8割以上

⑤高齢者虐待件数と種類の内訳(複数回答)

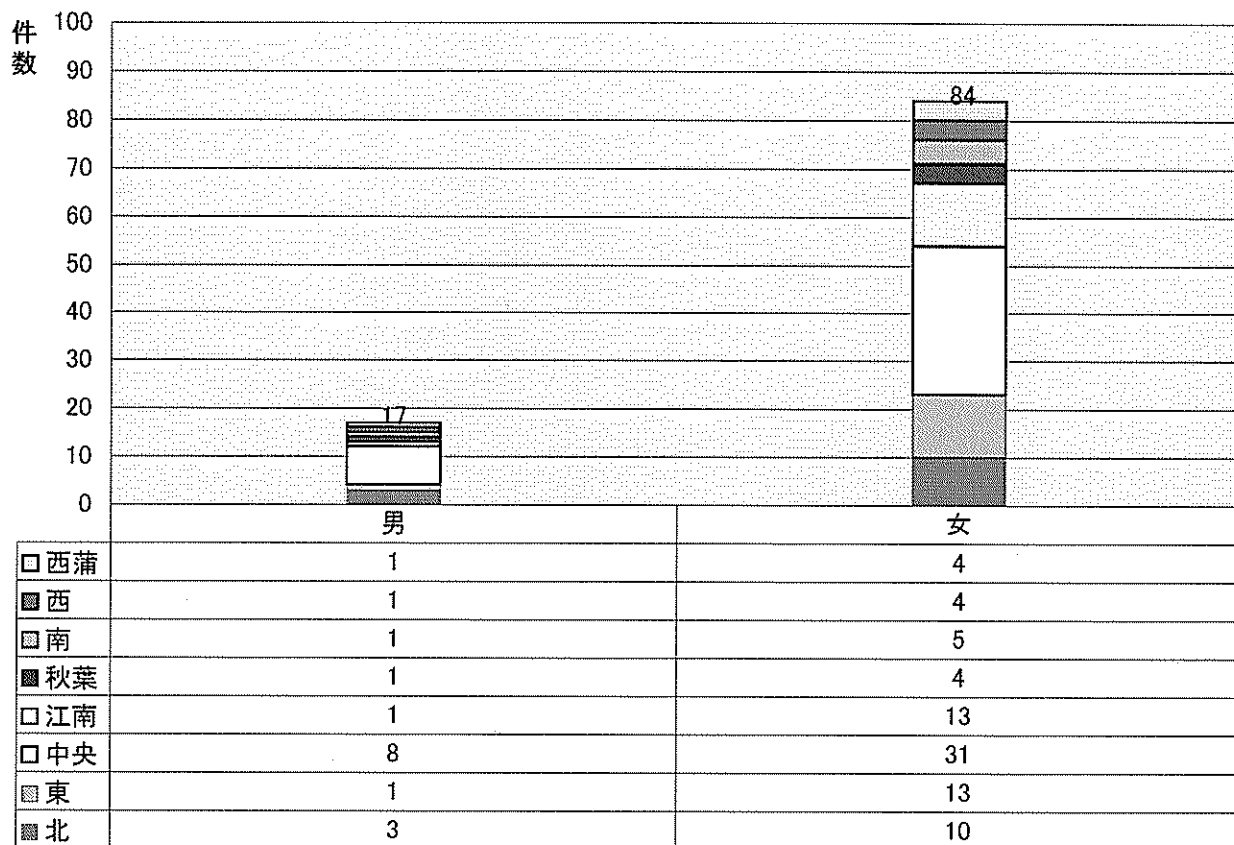
n=153



※「身体的虐待」が41.1%と最も多く、次いで「心理的虐待」が35.3%、「介護放棄」が20.2%となっている。

⑥性別(被虐待者複数はそれぞれでカウント)

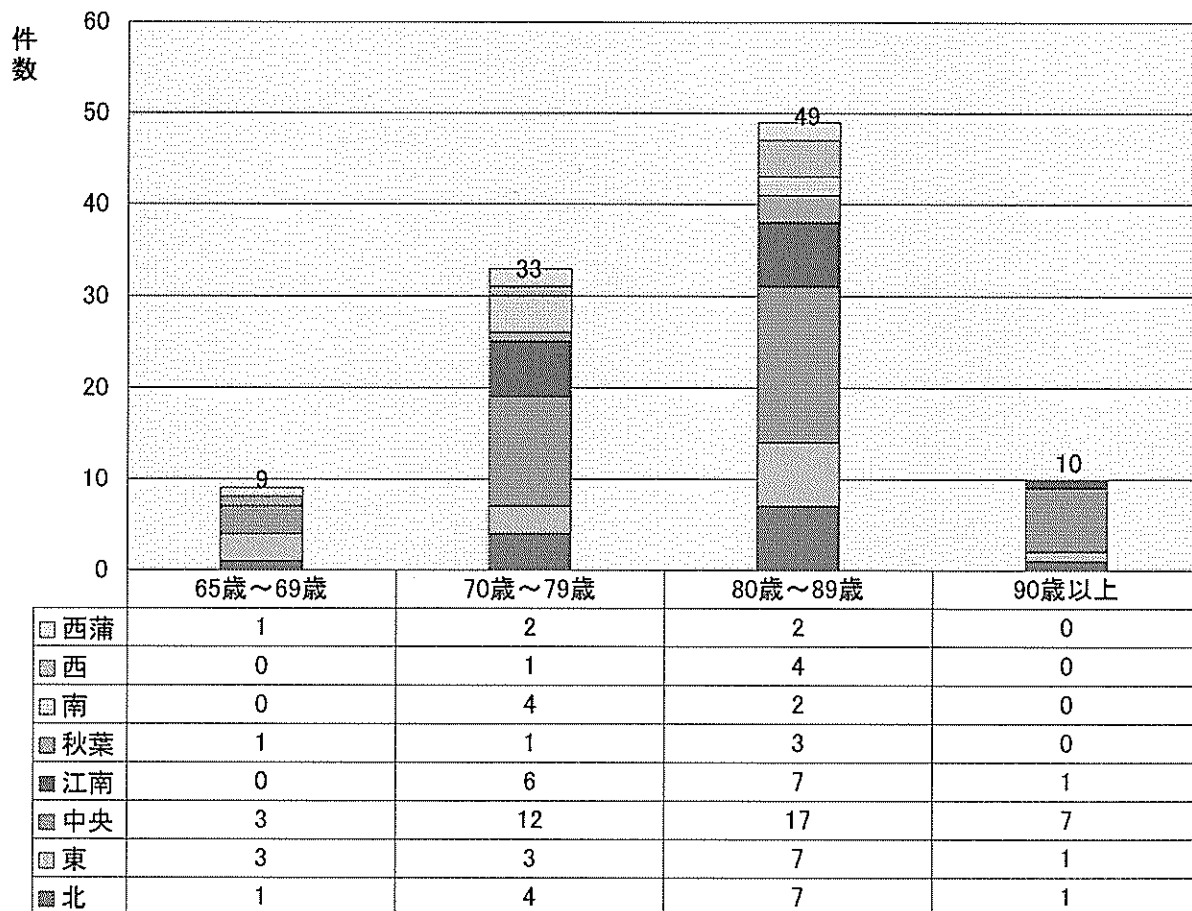
n=101



※約8割が女性である。

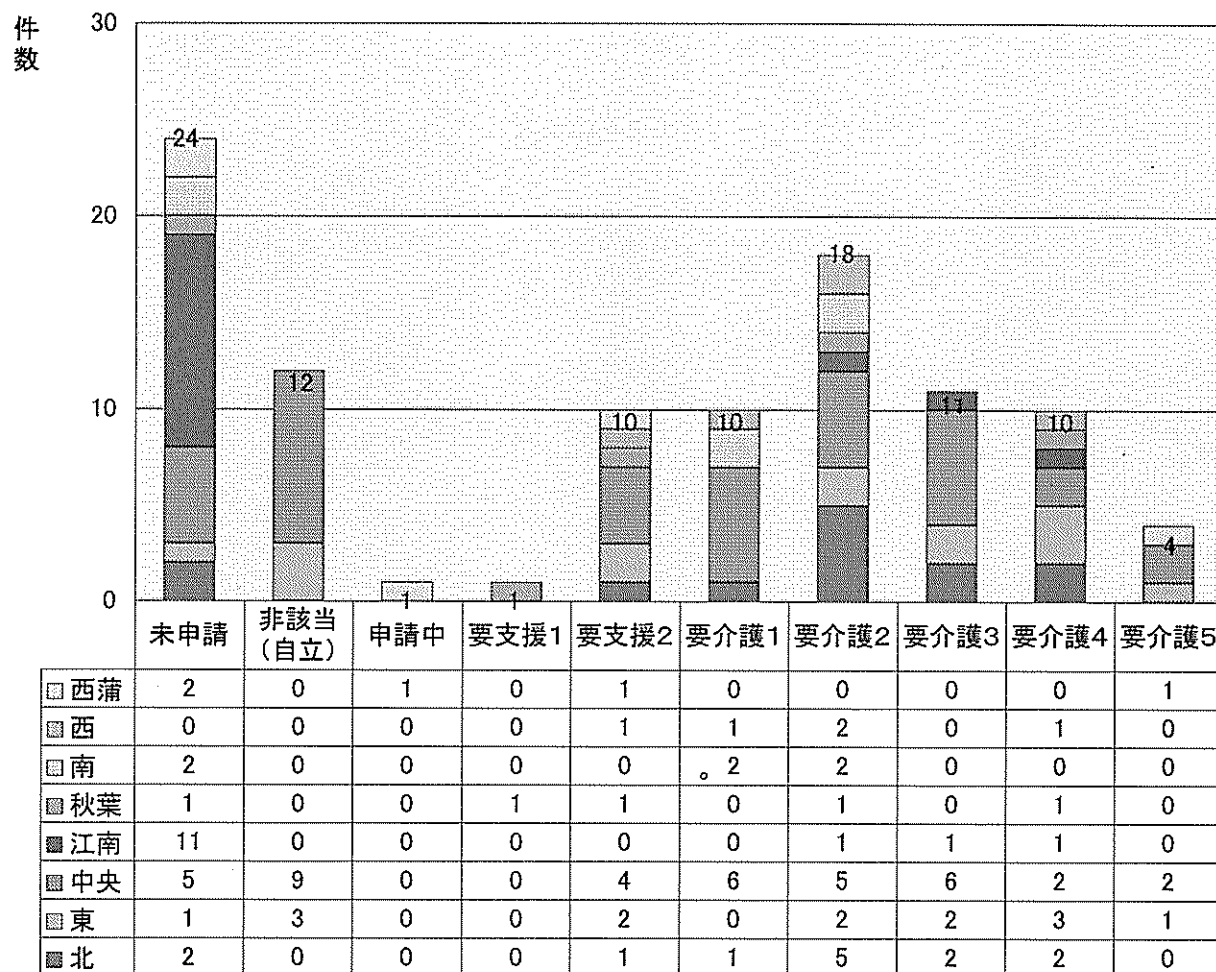
⑦年齢(被虐待者複数はそれぞれでカウント)

n=101



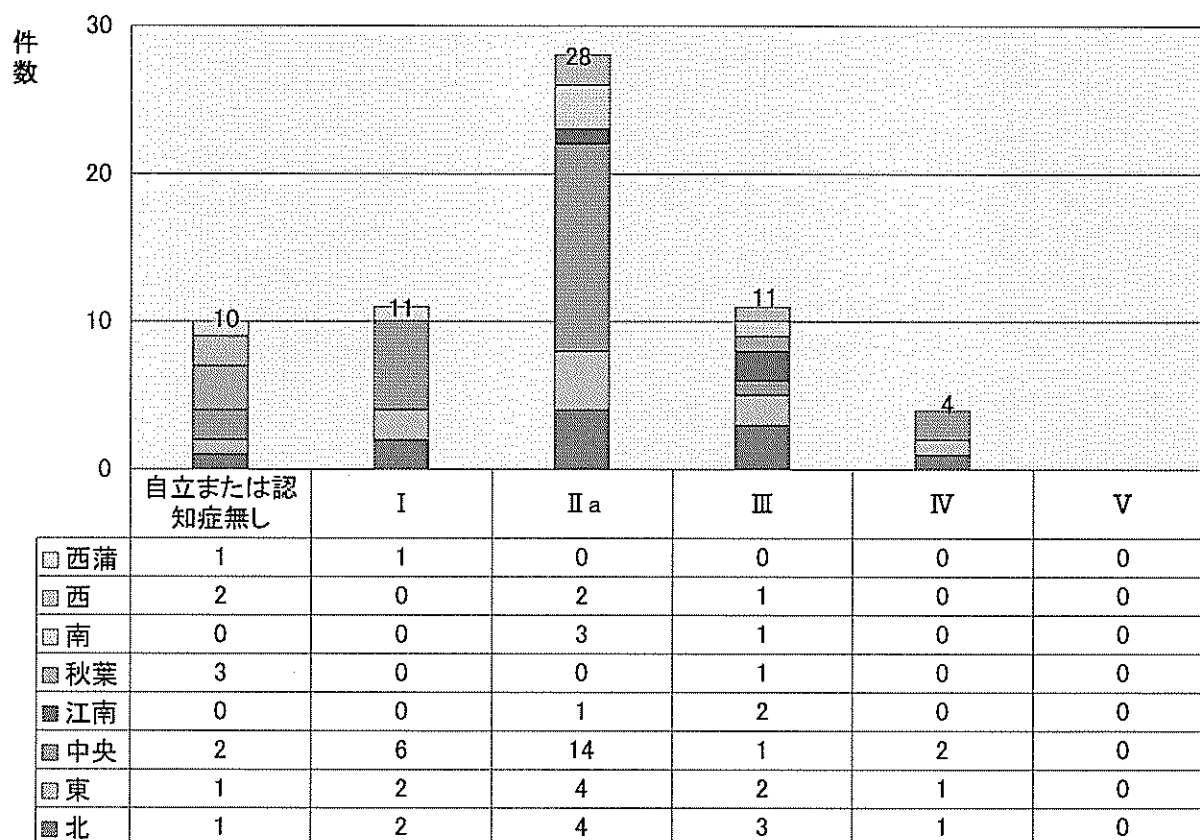
※70から80代が全体の8割以上を占める。

⑧要介護度(被虐待者複数はそれぞれでカウント) n=101



※申請中を含み64%が介護認定者である

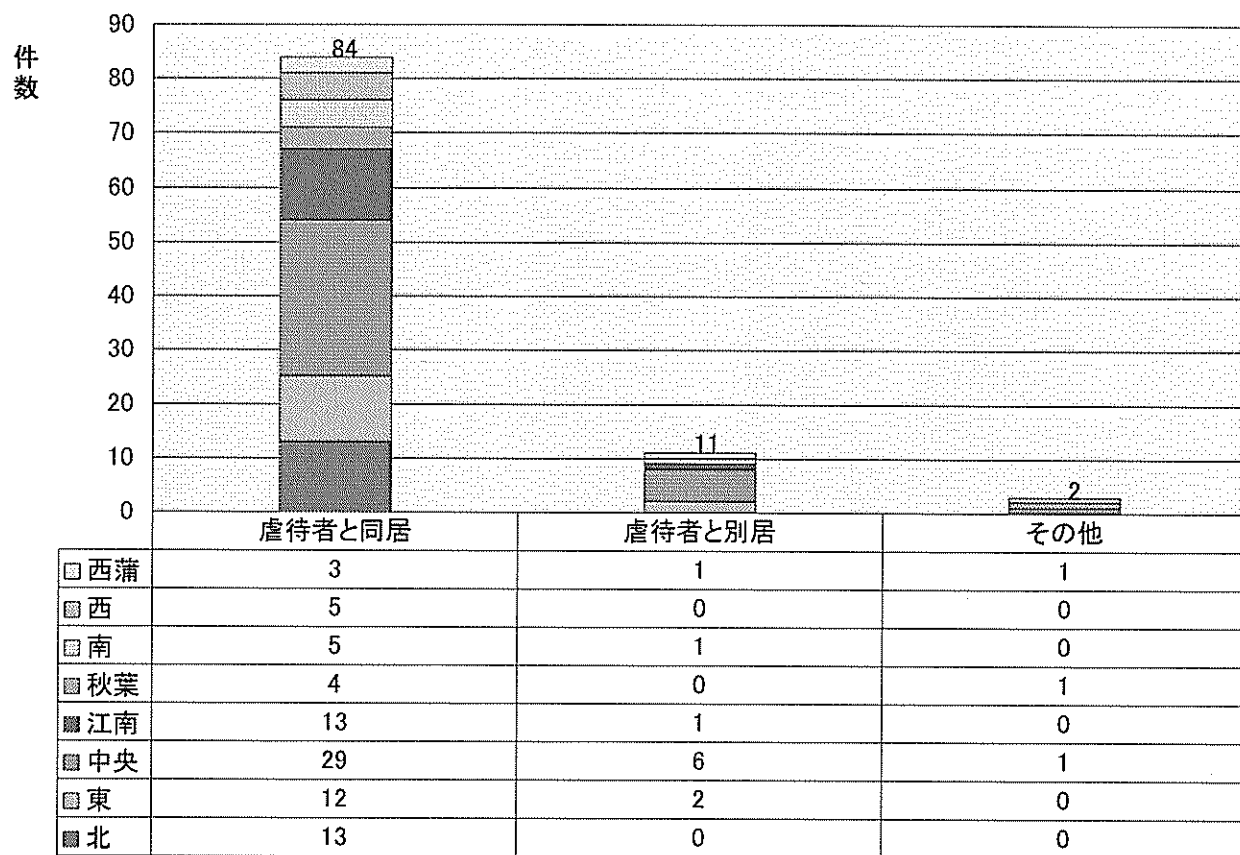
⑨認知症の有無(被虐待者複数はそれぞれでカウントn=64 ※介護認定者で集計



※介護認定者のうち84%に認知症がみられる。

⑩虐待者との同居・別居

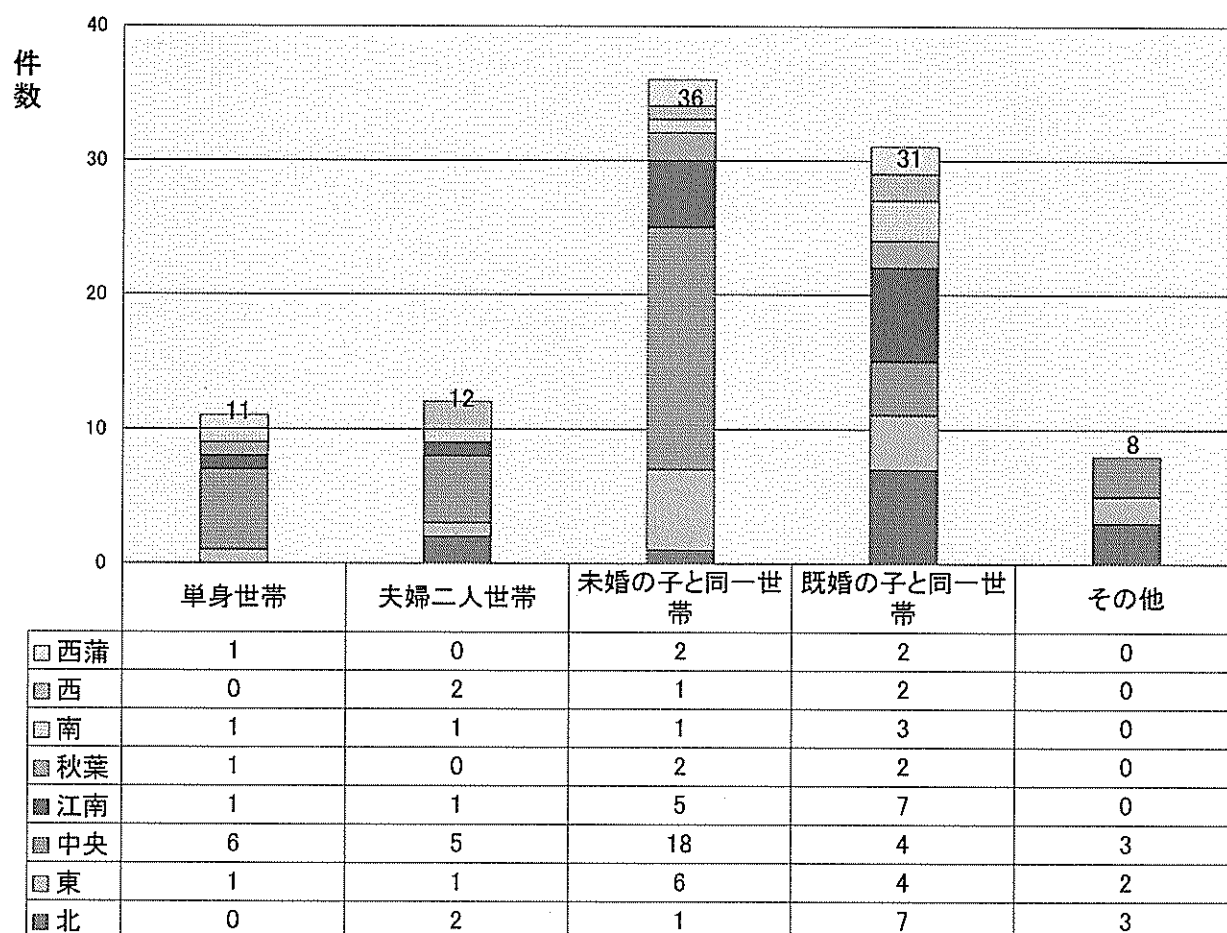
n=98



※その他－虐待者数日泊まりに来る等 ※虐待者と同居が85%以上を占める

⑪世帯構成

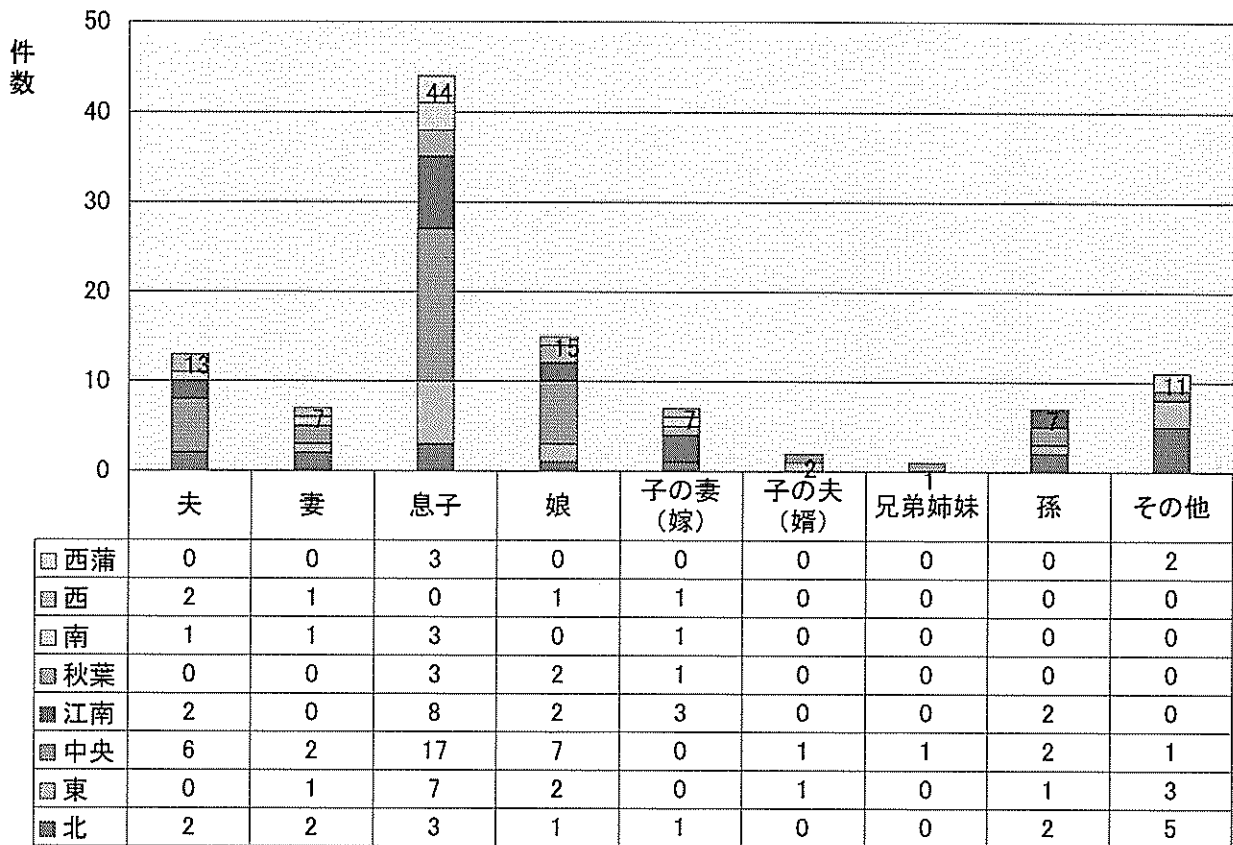
n=98



※その他－甥・姪・孫と同一世帯, 知人の娘と同居等 ※子と同一世帯が全体の68%以上を占める

⑫高齢者本人との続柄(複数回答)

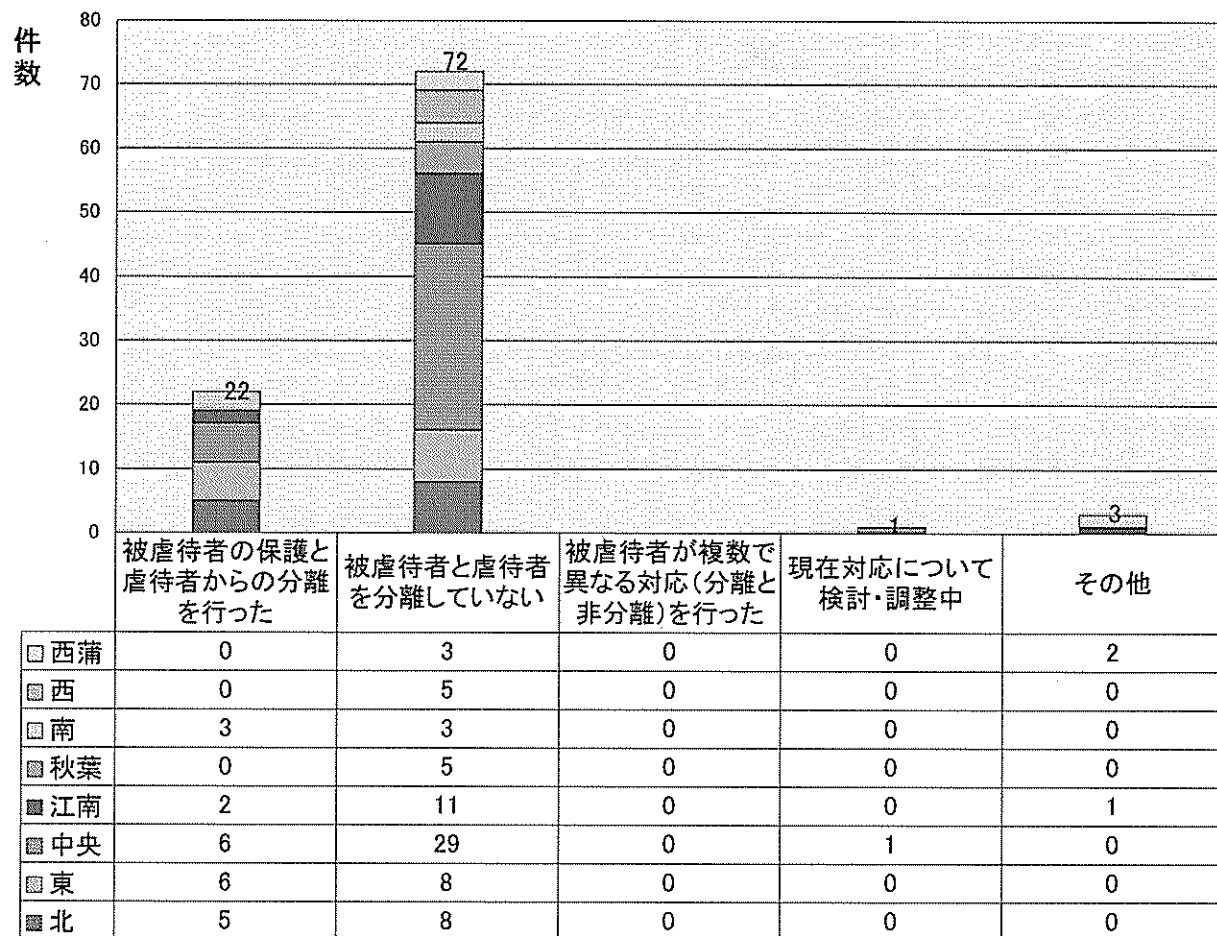
n=107



※その他-甥・姪・孫・知人の娘等 ※息子からの虐待が最も多く全体の4割を占めている

⑬分離の有無

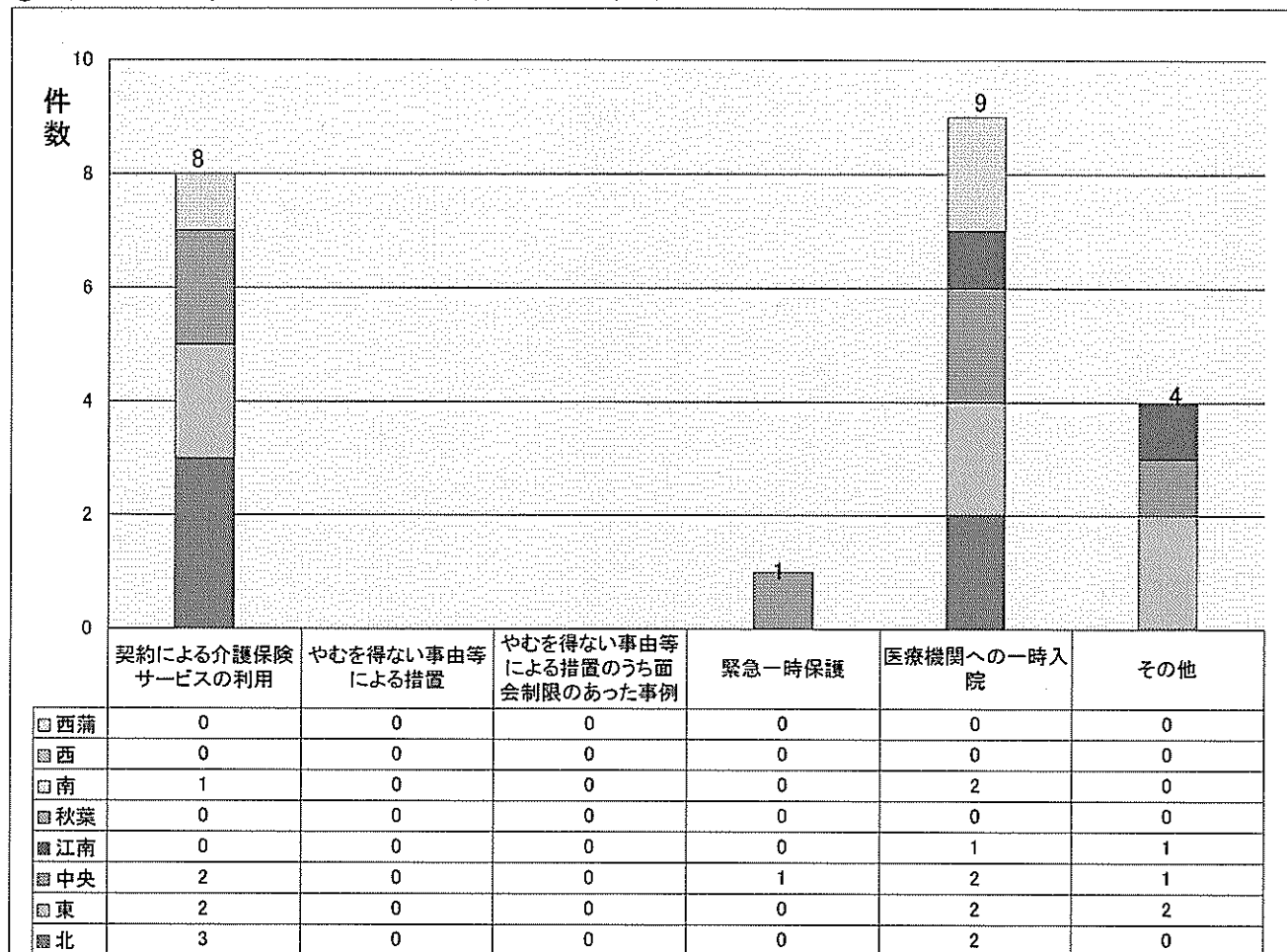
n=98



※その他-もともと別居している等 ※分離を行った事例は2割程度

⑭分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応)

n=22

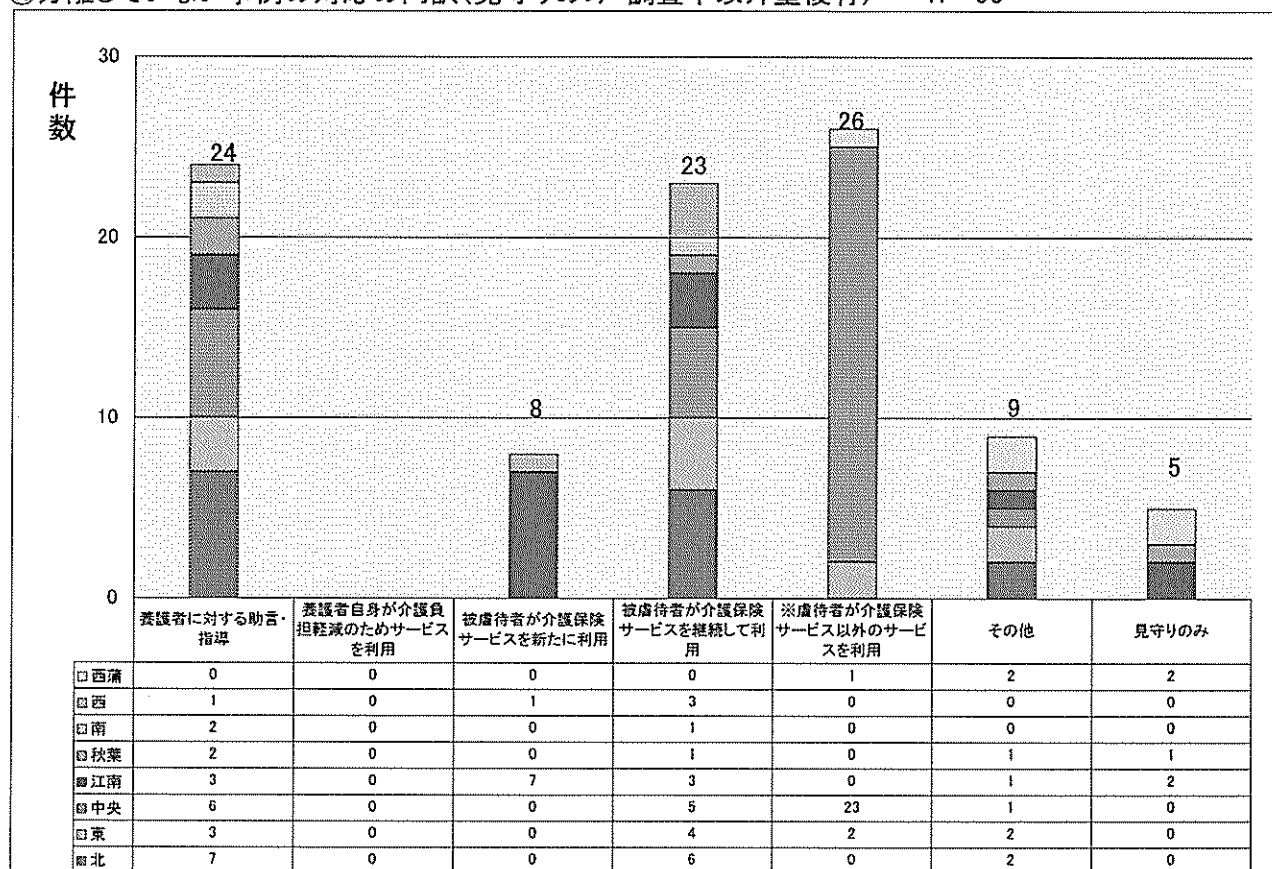


※その他ーケアハウスへの入所等

※介護保険サービスの利用とともに、医療機関への一時入院による分離も多くなっている。

⑮分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ・調査中以外重複有)

n=95



※包括の見守り、定期訪問等 ※その他ー被虐待者や家族に各種制度の紹介や目的に合った相談窓口の紹介等

※介護保険サービスの利用は3割以上、包括の見守り・定期訪問等の対応も多くなっている。



※20年度虐待対応における成年後見制度利用はなかった。

日常生活自立支援制度について

契約能力はあるけれども判断能力が不十分で、契約や支払いに不安がある認知症、知的障がい者、精神障がい者等が、基幹的社会福祉協議会と契約を結び、契約に基づいた支援員がサービスを行うこと。

サービスには福祉サービスの契約・解除、日常的なお金の出し入れ、はんこ・通帳等の預かりなどがあります。

⑪20年度末現在 継続件数

前年度からの継続	205
新規(20年度受付)	98
解消	81
20年度末現在件数(=解消)	222

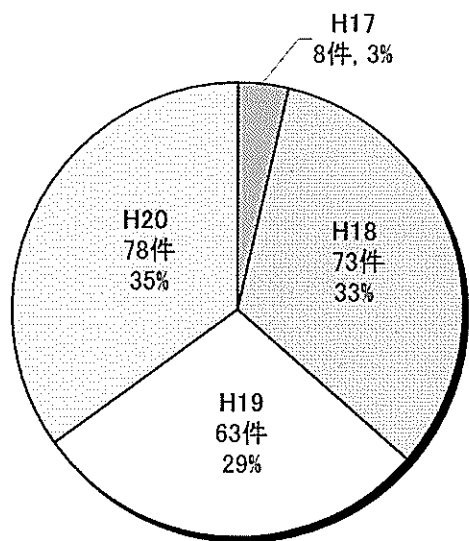
⑪-1解消内訳

H17年度	2
H18年度	22
H19年度	37
H20年度	20
計	81

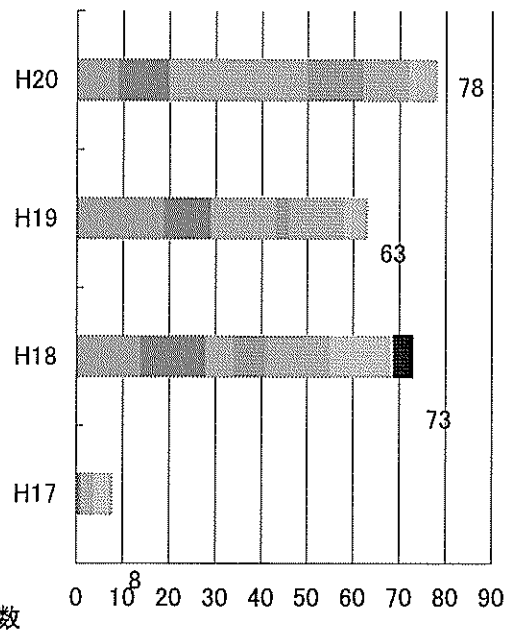
⑪-2 年度別継続件数

n=222

受付年度別内訳



→ 区別内訳



	H17	H18	H19	H20
■ 匿名により不明	0	4	0	0
■ 西蒲	1	2	3	4
■ 西	3	12	2	2
■ 南	2	3	3	5
■ 秋葉	0	11	9	5
■ 江南	0	7	3	12
■ 中央	1	6	14	30
■ 東	1	14	10	11
■ 北	0	14	19	9

H18匿名により不明4件一本庁受付ケース(来所・電話)

20年度は前年度までの継続ケース205件、新規受付98件から解消81件を差し引いた222件が最終的な虐待延べ件数となっている。